

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県茨城町

■実施状況

<令和8年8月時点>

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	3億5649万円	1452万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0800万円 (58%)	—円 (—%)
うち令和8年度 交付決定額	1億4849万円 (42%)	1452万円 (100%)
残額	0円 (0%)	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援地域商品券配布事業 事業費：2億2902万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

町内で使用できる地域商品券（使用期限：令和8年9月まで）を町民1人あたり7千円配布。エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている町民を支援するとともに、地域における消費を喚起し、町内事業者を応援することで地域経済の一層の振興を図る。

◆生活者等支援のための水道料金減免 事業費：7427万円（R7補正を活用）

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年6月～8月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分を減免する。

◆学校給食費物価高騰対策支援事業 事業費：4192万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、町立中学校に通う生徒の保護者に対し、令和8年4月～令和9年3月の12か月分の物価高騰に伴う給食費値上げ相当分の支援および給食費の全額支援（実質無償化）を行う。

◆省エネ家電買換え促進物価高騰対策事業 事業費：1452万円（R8補正を活用）

エネルギー価格の高騰により影響を受ける家計の負担軽減と脱炭素社会の実現に向け、町民に対し、省エネ性能の高い家電（エアコン・冷蔵庫）の購入費用の一部（上限額5万円）を支援する。

事業者支援

◆中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金 事業費：3040万円（R7補正を活用）

エネルギー価格をはじめ、物価高騰の影響が続く事業者の経費負担を軽減するとともに、事業継続を支援するため、町内に事業所を有し、今後も町内で事業を継続する意思がある中小企業等に対し、1事業所あたり3万円を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定